### PATENT COOPERATION TREATY

## **PCT**

# INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference JSONY-720PCT	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below	
International application No. PCT/JP2005/015250	International filing date (day/month/year) 23 August 2005' (23.08.2005)	Priority date (day/month/year) 30 August 2004 (30.08.2004)	
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237			
Applicant SONY CORPORATION			

1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).				
2.	<ol> <li>This REPORT consists of a total of 4 sheets, including this cover sheet.</li> <li>In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.</li> </ol>				
3.	This report contains indication				
	Box No. I Basis of the report				
	Box No. II	Priority	Priority		
	Box No. III	Non-establishment of applicability	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability		
	Box No. IV	Lack of unity of inv	Lack of unity of invention		
	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement			
	Box No. VI	Certain documents cited			
	Box No. VII	Certain defects in the international application			
	Box No. VIII	Certain observations on the international application			
4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis.2).					
			Date of issuance of this report 28 February 2007 (28.02.2007)		
The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland		olombettes	Authorized officer  Masashi Honda		
Facsimile No. +41 22 338 82 70 e-mail: pt08.pct@wipo.int			e-mail: pt08.pct@wipo.int		

REC'D 15 DEC 2005

### 特許協力条約

PCT WIPO

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

代理人				
中村 友之				
	様			
あて名 〒105-0001 日本国東京都港区虎ノ門1丁目2者 平タワー 三好内外国特許事務所P	番8号 虎ノ門琴 ち	PCT 国際調査機関の見解告 (法施行規則第 40 条の 2) [PCT規則 43 の 2. 1]		
		発送日 (日. 月. 年)	13. 12. 2005	
出願人又は代理人 の告類記号 JSONY-720PCT		今後の手続	きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2005/015250	国際出願日 (日.月.年) 23.08	. 2005	優先日 (日.月.年) 30.08.2004	
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <i>G11B27/00</i> (2006.01), <i>G11B20/10</i> (2006.01), <i>G11B20/12</i> (2006.01), <i>H04N5/76</i> (2006.01), <i>H04N5/85</i> (2006.01), <i>H04N5/91</i> (2006.01)				
出願人(氏名又は名称) ソニー株式会社				
1. この見解番は次の内容を含む。				
▼ 第 I 欄 見解の基礎				
第IV相 発明の単一性の欠如				
☑ 第Ⅴ欄 PCT規則 43 の 2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、				
それを裏付けるための文献及び説明				
□ 第VI欄 ある種の引用文献				
□ 第Ⅵ欄 国際出願の不備				
□ 第VII欄 国際出願に対する意見				
   2. 今後の手続き				

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 際予備審査機関がPCT規則 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみな さない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解性が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か ら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 な場合は補正哲とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解告を作成した日 30.11.2005			
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員)	5 C	9850
郵便番号100-8915 東京都千代田区設が関三丁目4番3号	<ul><li>豊島 洋介</li><li>電話番号 03-3581-1101 内部</li></ul>	泉 35	4-1

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2005/015250

第1欄 見解の基礎					
1. 言語に関し、この見解替は以下のものに基づき作成した。  「一 出願時の言語による国際出願  「 出願時の言語から国際調査のための言語である 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文					
2. この国際出願で開 以下に基づき見解	・ 2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 以下に基づき見解審を作成した。				
a. タイプ		配列表			
		配列表に関連するテーブル			
b. フォーマット		紙形式			
	Γ.	電子形式			
c. 提出時期		出願時の国際出願に含まれていたもの	)		
		この国際出願と共に電子形式により提	出されたもの		
		出願後に、調査のために、この国際調	査機関に提出されたもの		
3. 「 さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。					
4. 補足意見:					
,					
·					

### 国際調査機関の見解患

国際出願番号 PCT/JP2005/015250

有

#### 2. 文献及び説明

産業上の利用可能性 (IA)

文献 1:WO 2003/079359 A1 (シャープ株式会社) 2003.09.25 第 17 頁,第 9 行目-第 21 頁,第 45 行目 (ファミリーなし)

文献 2: JP 2000-155998 A (株式会社日立製作所) 2000.06.06 段落【0022】, 第4図 (ファミリーなし)

請求の範囲

請求の範囲

文献 3: JP 2002-335495 A(松下電器産業株式会社) 2002.11.22 段落【0049】,【0104】-【0106】

& US 2002/122658 A1 & EP 1239476 A2

& CN 1374795 A

請求の範囲 1,8 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲 2,3,6,7,9-15 に係る発明は、国際調査で引用された文献 1 と文献 2 とにより進歩性を有しない。文献 2 には画像情報をグループとして管理する点が記載されており、文献 1 における画像情報の管理をグループ単位で行うようにすることは当業者にとって容易である。

請求の範囲 4,5 に係る発明は、国際調査で引用された文献 1 と文献 2、そして文献 3 とにより進歩性を有しない。文献 3 には、記録媒体の反射率に基づいて上書き可能な媒体であるか判定し、判定結果に基づいて管理情報の記録を制御する点が記載されており、文献 1 においても判定結果に基づいて上書を行わないようにすることは当業者にとって容易である。